

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	12,252		14,941		13,214		1,727	
2 受取手形	865		200		268		67	
3 売掛金	22,470		22,687		24,315		1,627	
4 たな卸資産	3,422		3,995		3,655		339	
5 その他	3,002		<u>3,570</u>		3,031		<u>538</u>	
貸倒引当金	26		10		10		-	
流動資産合計		41,988	50.2	<u>45,385</u>	51.9	44,475	51.9	<u>909</u>
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	4,122		3,800		3,951		151	
(2) 機械及び装置	10,129		9,561		9,476		84	
(3) 土地	3,416		3,416		3,416		-	
(4) その他	1,808		1,720		1,881		161	
計	19,476		18,498		18,725		227	
2 無形固定資産	19		19		19		0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	19,205		20,412		19,401		1,011	
(2) その他	2,946		3,181		3,125		56	
貸倒引当金	15		14		15		1	
計	22,137		23,580		22,511		1,069	
固定資産合計		41,634	49.8	42,098	48.1	41,257	48.1	841
資産合計		83,622	100.0	<u>87,483</u>	100.0	85,732	100.0	<u>1,751</u>

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形	8,030		1,459		3,866		2,407
2 買掛金	8,924		14,687		12,873		1,814
3 短期借入金	851		2,241		2,507		266
4 1年内償還期限転換社債	-		760		760		-
5 未払法人税等	1,257		1,416		2,338		922
6 製品保証引当金	-		900		-		900
7 賞与引当金	2,403		2,494		2,451		42
8 固定資産支払手形	603		258		270		12
9 その他	3,420		4,470		3,900		569
流動負債合計	25,492	30.5	28,688	32.8	28,969	33.8	281
固定負債							
1 転換社債	760		-		-		-
2 長期借入金	2,510		268		428		159
3 退職給付引当金	2,195		3,654		2,792		862
4 役員退職慰労引当金	223		226		258		31
5 その他	916		411		308		102
固定負債合計	6,606	7.9	4,561	5.2	3,787	4.4	773
負債合計	32,098	38.4	33,249	38.0	32,757	38.2	492
(資本の部)							
資本金	12,317	14.7	12,317	14.1	12,317	14.4	-
資本剰余金							
資本準備金	13,077		13,077		13,077		-
資本剰余金合計	13,077	15.6	13,077	15.0	13,077	15.3	-
利益剰余金							
1 利益準備金	838		838		838		-
2 任意積立金	16,612		20,308		16,612		3,695
3 中間(当期)未処分利益	5,635		4,713		7,700		2,986
利益剰余金合計	23,087	27.6	25,860	29.6	25,151	29.3	708
その他有価証券評価差額金	3,061	3.7	3,024	3.4	2,472	2.9	551
自己株式	19	0.0	44	0.1	43	0.1	1
資本合計	51,523	61.6	54,234	62.0	52,975	61.8	1,258
負債資本合計	83,622	100.0	87,483	100.0	85,732	100.0	1,751

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		増 減	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	54,853	100.0	55,951	100.0	1,097	115,132	100.0
売 上 原 価	45,993	83.8	46,964	83.9	970	95,342	82.8
売 上 総 利 益	8,859	16.2	8,986	16.1	126	19,790	17.2
販売費及び一般管理費	6,746	12.3	6,658	11.9	87	13,237	11.5
営 業 利 益	2,113	3.9	2,327	4.2	214	6,553	5.7
営 業 外 収 益	540	0.9	674	1.2	133	1,304	1.1
営 業 外 費 用	179	0.3	124	0.3	54	443	0.4
経 常 利 益	2,475	4.5	2,877	5.1	402	7,414	6.4
特 別 利 益	299	0.5	0	0.0	298	306	0.3
特 別 損 失	133	0.2	1,006	1.7	873	521	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,640	4.8	1,871	3.4	769	7,198	6.3
法人税、住民税及び事業税	1,347		1,459			3,605	
未払法人税等戻入額	1,362		-			1,362	
法人税等調整額	538	523	794	664	140	400	2,643
中間(当期)純利益	2,116	3.9	1,207	2.2	909	4,555	4.0
前期繰越利益	3,518		3,506			3,518	
中間配当額	-		-			373	
中間(当期)未処分利益	5,635		4,713			7,700	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるものは、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

(a) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。

(b) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく特別の無償補修費用を見積り算出した額を計上しています。

なお、当中間会計期間末において、得意先との補償契約に基づく特別の無償補修費用の発生が見込まれることとなったため、現状における補修費用を見積り算出し、当該金額を製品保証引当金として計上することといたしました。

これに伴い、当中間会計期間において特別損失として製品保証引当金繰入額は、900百万円増加し、税引前中間純利益が同額減少しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,494 百万円	58,755 百万円	58,268 百万円
2. (1) 担保に供している資産			
土地(帳簿価額)	542 百万円	487 百万円	542 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務			
借入金(熊本県)に対する銀行保証に係る被保証債務	203 百万円	123 百万円	163 百万円
3. 偶発債務			
(1) 従業員の銀行借入に対する保証債務	182 百万円	150 百万円	155 百万円
(2) ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングの銀行借入に対する保証債務	104 百万円		
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、当中間会計期間末においては流動資産の「その他」に、前中間会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。			
5. 転換社債の転換状況			
2004年満期円貨建転換社債			
株式への転換	2,075 千株		2,075 千株
資本組入総額	637 百万円		637 百万円
転換価格	612 円	612 円	612 円
(中間損益計算書関係)			
	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	7 百万円	4 百万円	9 百万円
受取配当金	495 百万円	636 百万円	1,142 百万円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	32 百万円	24 百万円	61 百万円
3. 特別利益のうち主なもの			
投資有価証券売却益	298 百万円		298 百万円
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却却損	133 百万円	106 百万円	238 百万円
製品保証引当金繰入額		900 百万円	
投資有価証券評価損			283 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,557 百万円	1,427 百万円	3,270 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間
 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)

 当中間会計期間
 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)

 前事業年度
 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
取得価額相当額	工具、器具及び備品	2,683 百万円	2,017 百万円	2,331 百万円
	その他	242	284	303
	合計	2,925	2,302	2,635
減価償却累計額相当額	工具、器具及び備品	2,112	1,569	1,790
	その他	160	205	218
	合計	2,273	1,774	2,009
中間期末(期末)	工具、器具及び備品	570	448	541
残高相当額	その他	81	79	85
	合計	652	527	626
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
	1年内	281 百万円	230 百万円	270 百万円
	1年超	370	296	355
	合計	652	527	626
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	171 百万円	154 百万円	349 百万円
	減価償却費相当額	171	154	349

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式									
関連会社株式	143	828	685	143	1,198	1,054	143	614	470